

事業番号	09 06 08	事業改善シート（28年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	就農サポート事業 (農業で夢をかなえる支援事業)			部局	農政部		
				課・局・室	農村振興課		
総合5か年計画	プロジェクト	2-3-1 農山村産業クラスター形成プロジェクト 3-4-1 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト		E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開	1-3 夢に挑戦する農業 1 夢ある農業を实践する経営体の育成		実施期間	不明 ~		
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針	4-4 信州創生を担う人材の確保・育成					
	施策展開	2-(1) 多様な人材の定着 (ア) 相談から定着までの一貫支援 3-(2) 経済の自立的発展を支える担い手の確保 イ 県内産業が必要とする人材の確保・育成					

1 事業の概要

目指す姿	就農相談活動や県農大等での農業体験研修により、円滑な就農を支援するとともに、関係機関・団体が一体となった就農促進活動を進め、意欲のある新規就農者の確保・育成を目指す。		
現状(予算編成時)	就農希望者を円滑に就農へ導くためには、技術の習得や農地・住居・農機具の確保等への支援が求められている。また、就農希望者へのサポートについて県はもとより、農地、住居等のニーズに対して市町村等の地域における支援がより重要となっている。		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】	
	県民との協働による実施： 実施中	効率的な農業の担い手の確保・育成には、県就農コーディネーターによる相談活動や、関係機関が連携した地域での就農支援活動が不可欠である。長野県食と農業農村振興計画	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H28)							
	○新規就農者(年間、40歳未満):250人 (理由:第2期食と農業農村振興計画において年間新規就農者数目標を250人としている)							
	② 事業内容 (単位:千円)							
		項目	実施方法	H28事業実績		H28 (当初)	H28 (決算)	H29 (当初)
	1	新規就農サポート事業	補助金委託直接	補助先、委託先((公社)長野県農業担い手育成基金) ・新規就農相談活動に対する支援(相談員の設置) ・デジタル農活信州の運営管理	2,933	2,413	2,933	
	2	就農促進プロジェクト事業	直接	・地域就農促進プロジェクト協議会の設置 ・プロジェクト会議の開催 ・情報交換会、支援セミナーの開催 ・新規就農者巡回指導の実施	2,245	1,620	2,133	
3	農業の魅力発見・体験研修支援事業	補助金直接	補助先(長野県農業経営者協会、長野県農業法人協会) ・農業研修生の受入・指導(4回・4名) ・農業の魅力発見セミナーの開催(9校・15回・800名)	997	928	947		
4	新規就農・経営継承総合支援事業	補助金直接	補助先(市町村、教育機関) ・就農前の研修生に対する給付金交付 ・就農直後の新規就農者に対する給付金交付 ・研修機関の教育カリキュラム作成等	1,108,814	790,412	1,083,794		
5	償還金	補助金	・上記4のうち給付金交付に係る受給者からの返還申出による国庫返還	0	13,750	0		
合計				1,114,989	809,123	1,089,807		

事業コスト	区分(単位:千円)	27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況											
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標				
		当初予算	1,117,416	1,114,989	1,089,807				目標	成果	達成状況					
		補正予算	-317,566	-302,082					新規就農者数 (40歳未満)	253人	244人		250人	220人	未達成	250人
		合計(A)	799,850	812,907	1,089,807											
	Aの財源	一般財源	3,042	2,933	2,933											
		県債														
		国庫支出金	18,375	12,987	10,437											
		その他	778,433	796,987	1,076,437											
	決算額(B)	754,317	809,123													
概算人件費	職員数(人)	1.90	1.90	1.90												
	概算人件費(C)	15,724	15,037	15,037												
概算事業費(B(A)+C)	770,041	824,160	1,104,844													

目標に対する成果の状況	・有効求人倍率がバブル期を超えるなど近年雇用情勢が改善し、多くの産業で人材が不足していることや、平成24年に青年就農給付金制度が創設されたことにより、それまで就農に対して踏み切りがつかない方が一気に就農に向かう状況がみられ、一時的に多かった需要が一段落したことなどにより新規就農者数が220人にとどまり未達成となった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	認定農業者等の中核的担い手を安定的に維持するため、「第2期長野県食と農業農村振興計画」の目標に掲げる年間250人の新規就農者を確保していく必要があり、関係機関・団体等と連携して、デジタル農活信州の適時更新を通じた情報発信、作目別や女性向けなどの就農相談会の開催等の取組を充実させることにより、就農希望者に対する円滑な就農支援を実施していく。